

大学等名 法政大学
テーマ名 テーマ1：地域活性化への貢献
取組名称 地域の中小企業活性化と実践的体験教育
- コンサルティングによる課題解決教育の構築 -
取組学部等 全学部
取組担当者 岡本 義行
取組期間 平成16年度～平成18年度
Webサイト <http://www.hosei-hurin.net/free/GP/>

取組の概要

本取組は中小企業が実際に抱える課題の解決を大学が支援する事で、地域活性化に貢献しながら、学生を教育することを目的としている。

コンサルティングの本質は、クライアントの相談を元に「問い」を発見し、何が克服される課題なのか、どのように解決すべきなのか、経営者と対話を繰り返すところに問題解決能力を育むプロセスが含まれる。

担当教員らの指導のもとで、中小企業の経営課題を解決するプロセスに参加し、現実の生々しい問題に対する解決の方法、スキル、そして必要な知識と対話・方策提言（プレゼンテーション）能力などを身につけさせる。広義にインターンシップ型の地域貢献事業地域をフィールドとして推進させる一方で、座学と演習・解決策検討を教室で行い、理論と手法の獲得を進める「問題解決型」教育事業である。

また、課題解決の実例をケースとして蓄積し、大学の授業や地域支援事業に活用する。

実施の経緯・過程

（平成16年度）

選定を受けて以来、教育体制を構築し教育内容を標準化する一方で、基本となる問題解決（コンサルティング手法）の確立とその教育をどのように進めるべきか、また、その成績評価のガイドラインはどうあるべきかなど、実際に進めている社会貢献事業を教育事業へ導入する作業に従事した。

これらの成果は以下の実施である。

GPフォーラム「リーフレット」「ポスター」の作成（概念図やイメージキャラが完成）

GPの内容を伝える専用サイト・ホームページの構築、

E-learningコンテンツ「コンサルティング・プロセス」の制作

台東区内の企業経営者とのネットワーク構築と「教場・フィールドワーク拠点」としての「台東サテライトオフィス」の設置。

カリキュラムの目的、身につけるべき知識、必須ツールなどを策定し年間予定を作成

授業計画の策定および実施目的、シラバスの作成。

（平成17年度）

本格的な授業を始める年度であり、本学で最初の現代GP取組となるため、各学部教授会との調整そのものに難航し、社会学部の公開科目「政策研究実習」として設置し、ほぼ全学の学生が受講権利を得ることを可能にした。

また、本学の学生にとっては、企業経営者との対話や事業提案のプレゼンテーションは未経験であった。本取組が構想するフィールドにおける体験学習を実現させるには、「問題解決」型の学習にそなえた基礎知識や基本的スキルを標準化させる必要があった。そこで、基本スキル獲得や具体的な個別指導や助言は授業時間外にも実施することとして以下の手順で授業が組織された。

市ヶ谷キャンパス学生へ「公開科目『政策研究実習』のガイダンス」を実施し、全学部掲示板へ「企

業と話して企画を提案する授業！」という大きなキャッチをつけたA3版ポスターを作成して掲示。
「コンサルティングプロセス」のE-learning教材を使った演習を行う。
学生が実施するプレゼンテーションを他大学事例で体験学習する。
中小企業経営者の話を聞く。例：台東区中小企業異業種交流プラザ91所属企業から3名の経営者(3つの異なる業種)を招いてパネルディスカッションを行った。
靴の部材製造卸企業「丸上」をロールモデルにした企業調査・ヒアリング、問題整理を行う。
「丸上」に課題解決策を提言することを目標にチーム分け、課題解決策と手法を考える。
各チームから「丸上」の課題解決策をテーマにしたプレゼンテーションをコンペ形式で実施。
「スニーカー・アクセサリ」の案が採用され、商品として作られる。
「丸上」をモデルにしたワークの成果を元に、チーム毎に担当する協力企業やNPOを当て、これらのヒアリングから課題解決策提言までのプロセスを実行し、検証を行った。

(平成18年度)

終了年度として、17年度の反省に基づき授業科目の設置や組織の位置づけ、本取組終了後の検討を含めた体制作り調査などに動いた。また、過去2年間の取組事例を元にコンサルティングによる課題解決授業に必要な設問ロールプレイが含まれるE-learning教材の制作を手がけた。

また、学生らの要望により放課後の余力で、企業から依頼された案件で、応用力が必要になる要素を含むものについて「課外GP」として有志で支援に乗り出す段階にまで成長した。課外GPはおおむね4名～6名のチームが6チーム存在した。

学生の中には、修得単位数も少なく労多しこの授業の取組に夢中になる者もあり、彼らの言葉を借りれば「ゼミを二つ持っているより大変だ」とのことである。

「地域の中小企業活性化と実践的体験教育」においては、調査法やコンサルティング手法の学習、中小企業に対する調査・ヒアリング、およびプレゼンテーション、そしてNPOとの協働の実施により、現実社会との交流や課題解決に向けた実践的・理論的学習機会の充実を図り、現代的ニーズに対応できる課題解決教育を行った。

調査・ヒアリングの手法など基本的スキルの習得やデータ・情報の分析スキル獲得し、企業へのヒアリングと調査を行い、中小企業における課題を把握し、本学における取組の改善に反映させた。

E-learning教材開発等でこれを利用した補助学習を設定できたことにより、講座を設置した社会学部以外の学部、特に専門領域の違う法学部、文学部、人間環境学部、現代福祉学部とキャリアデザイン学部にも対象を広げ展開できた。

グループによるフィールド・ワークを実施し、中小企業において収集したデータについて、解析・討議とともに、グループ・ディスカッションと第一次プレゼンテーションを行った。

前後期に中間成果報告会、最終成果報告会、を開催し、本取組の調査結果・成果の公表・普及とあわせ、他大学等の地域GP取組みとの比較・検討を行った。

目的に対する成果、人材養成面での達成度

「地域の中小企業活性化と実践的体験教育」を実施し、「学生自身が主体的に問題発見・問題解決の能力を身につけるためのプログラム」の充実を図ることにより、学生の分析力、判断力、提案力の向上とともに教員側の専門性や教授方法改善に関する意識が高まった。

台東区内の中小企業に対するヒアリングや調査により、中小企業における経営課題を把握し、コンサルティング(データの分析と仮説の提案という課題解決法)を行う際の基礎データとして活用し、本学における教育改革の取組の改善に反映し、学生の問題解決能力の向上がアンケートの結果や発言内容から明らかになった。

E-learning等を利用したスキルビルディングを導入することにより、社会科学系の学部に限らず全ての

学部生に本取組の対象を広げることができた。学生の調査やヒアリングの手法、情報の整理や分析、プレゼンテーションなどの能力が一層向上し、学生による提案がより具体性・現実性を高めることに成功した。

台東区の中小企業へのコンサルティングによる実践的教育を行ったことにより、区内企業ではなく NPO、商店街、経営者団体などとの関係が生まれ、連携や協働することが可能となったとともに、地域における人材育成の実施も可能となり、また学生が地域社会との交流できる機会の充実を図ることができた。

協力企業の経営者の参加した最終成果報告会を開催したことにより、本取組を国内 863 箇所(現代 GP【H16 ~ 18 年】選定大学 116 通、予備校関係 6 通、地域研究センター関係 36 通、台東サテライトオフィス関係 297 通、近隣高等学校 408 通)に情報発信し、本補助事業の公表・普及につなげることができた。また、そこで得られた他大学の事例との比較等を行い、コンサルティングの手法の開発、問題解決型教育における教育成果・成績評価のガイドラインを開発し、学生の体験実習型教育プログラムの改善が可能となった。成熟した文明と人口減少社会を迎えた今日、問題解決型の人材を作る教育は特に求められているところである。実際、本講座を履修した学生らは、自らの問題解決スキルの状況を論理的・客観的に分析し、自己改善にも応用している。自己の資質を伸ばし、欠点を補完するための課題を自ら解決する。学生自身の行動の質が変化している。

三年間の取組での事例データと、地域研究センターの推進する中小企業コンサルの事例を使用した独自の E-learning 教材の開発を行った。

自大学の教育改革への影響、他大学等への波及効果、地域社会等への波及効果

本取組終了後を受けて、「社会貢献・課題解決教育構築事業」が全学部教授会で地域研究センター主催科目として認められ、工学系学部を除く大半の学部で横断授業開講が実現した。

情報メディア教育研究センターが本取組実施期間中に開設され、本学の IT ネットワーク機器を使用した、「教育支援システム (H C M S) 」の実用試験等に本取組の授業を提供し、最新の教育支援システムを学生と共に使用できる体制になった。教育環境が本学最先端の技術を使用して実施するだけでなく、そのシステム構築の調整箇所の発見などに大きく寄与し、本学の IT 化が加速した。

G P の成果報告会は、学生によるプレゼンテーション大会で、ほぼ終日の行事であるが、関西圏等から G P 担当の教職員が足を運ぶなどの注目を浴びてきた。また、本学の進め方を参考にプログラムを再構成していった事で、現代 G P に選定された高専や大学もある。

学生等の評価

私は本来なら G P を受講することができない学科なのですが、実践的な授業内容に興味を持ち、お願いして聴講の形で受けさせてもらうことができました。 / アイデアが沢山出てきても、すでに実行済みだったり、検証していく中で障害に阻まれたりと思い通りに進まないことばかりで、理論と現実のギャップに苦しみました。(人間環境学部 4 年)

受講の動機は、培った知識のアウトプットがどれ程現実で生きるか試す事、プレゼンに慣れたかった事の 2 点だ。重めのバーベルでトレーニングしていた想いだったが、今では現代 G P を受講してよかったと思っている (経営学部 3 年)

大人は違うな、やはり社長は人間が大きいな、など終わってみると子供みたいな意見しか出てきません。この授業は大学の授業の中でもっとも多くの大人と関わることができるのではないかと。(法学部 3 年)
大学の講義とは違った経験をさせてくれました。チームのメンバーの間で意思統一を図ることや、クライアントの要求に沿うように活動することの難しさを学びました。困難を乗り越えることができると、「何かができる」というような自信ができました。(経営学部 3 年)

課題を自らが見出し、その課題の解決への調査もまた自らで行った経験は今後多くの場で何度も生かされていくと思います。『発信する情報とその出し方を考える』とは、私の目指すマスコミ業界において

も重要なことだと痛感することが出来ました。(社会学部3年)
詳細には各年度の「成果報告書」に学生全員の感想が出ています。ごらんください。
(<http://www.hosei-hurin.net/free/GP/seikahoukokukai.html>)

学外からの評価

貴学のポストGPは、選定GPの初期設計とノウハウ蓄積が非常にうまくいっていることと、教職員の方が積極的に取り組まれていることによって、大きな成果を挙げられているようにおもいます。社会人向けのソースとしても非常に有効活用できるように思います。(K大学・内閣府地域再生使節・教授)

企業の代表者挨拶から直観でなく、理論的な調査・分析を求めていることがよく分かった。このニーズに現代GPの学生の方々はよく対応できていると思います。産学連携の土台として頑張ってください。

なかなかコンサルティング会社に頼んでいるのが難しい会社が多いと思うので学生が入ってコンサルティングをするというのは、お互いにとてもメリットがあると思う。企業理解と問題点、解決策をすり合わせる難しさと必要性を強く感じた。それぞれのチームの頑張りが伝わってきた発表だったと思う。

1班ごとに発表後質問する時間があると良かったのではないのでしょうか。先生方からのコメントもあるとよかったです。また、発表中にどの班も総括として自分が何を学んだかを言っていただけでも、本プログラムの意義や大学生への影響などが知られると思いました。大学のPRにもなりますし、他の大学生や入学説明会などでも実施できると(企業のPRにもなり)良い。(～報告会アンケート)

(財)社会経済生産性本部の「21世紀生産性研究会議」で本取組の事例が発表された。同研究会は、国内有力企業の人事担当者も多く集まり、本学の事例発表への関心が高かったが、高い評価を受けた。「この講座修了が確認できたら無条件で採用したい」(企業人事部)との意見を始め賛同の意見や本講座の「成果報告書」等の資料請求が相次いだ。

取組支援期間終了後の展開

単年度毎の検証と改革を条件に据えて「課題解決教育構築事業」を設置し、この分野の教育手法をマニュアル化できるところはマニュアル化するなど、ノウハウを確立させていく。

学部横断の授業として「課題解決教育」講座が設置された。単位は4単位である。「ゼミ一つ持つ以上に大変」(学生)という感想も出るほどの厳しさもあるが、受講希望者は懸念を打ち砕く状況となり、市ヶ谷キャンパスだけで70名近い受講希望者が定着した。

平成19年度経常費特別補助金「子育てものづくり支援」が本年度設置された事を受け、「課題解決教育構築事業」を補助事業として設置し、5年の目標で教育手法の精選をすすめ、地域支援や人材教育の面を強化できるよう、地域貢献のあり方に対する調査研究を実施していく。

本取組で得られた成果を活かした、地域研究センターが主催するプログラムが、「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に選定された。

本件お問合せ先 法政大学地域研究センター 〒102-8160 千代田区富士見2 17 1

TEL 03 3264 6641

e-mail chiiki@hosei.ac.jp